

東濃農林事務所の普及活動状況

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■農事組合法人 法人の定例会議の開催

10月11日に、土岐市にある農事組合法人の定例会議が開催された。本法人は、昨年の11月に設立され、本年度に本格的に運営が始まった。会議では、収穫を終えた水稻の栽培管理に関する反省点や現在の経営状況について検討が行われた。

農業普及課からは、来年の水稻栽培に向けて、雑草防除の技術や導入が検討されている新たな酒造好適米について情報を提供した。また、法人設立後の運営に係る経理の留意点についても助言を行った。

農業普及課では、今後も栽培技術や経営管理の支援を通じて、法人の適切な管理運営をサポートしていく。



【定例会議の様子】

■GAP GAPの導入支援について

GAP導入に意欲を示す社会福祉法人を訪問し、導入に向けての品目選定や生産ほ場の状況確認を行った。

本法人は農業参入した高齢者介護施設であり、いちごや露地野菜などを栽培しマルシェ等で販売を行っている。昨年度からGAP導入の検討が進められており、GAP研修会にも積極的に参加している。

当日は、法人の事務局長より農業への取組状況や現地ほ場の確認及びぎふ清流GAP導入への方針などについて聞き取りを行った。

農業普及課では、法人のGAP導入の方針等を考慮し、導入に向けて支援を行う予定である。



【農産物生産状況の聞き取り】

■農福連携 農福連携東濃地域連携会議の開催

農業普及課は10月15日、令和6年度農福連携東濃地域連携会議を開催した。この農福連携東濃地域連携会議は、東濃地域の農福連携の取り組みを関係機関が一体となって推進するため、農林事務所が中心となり、令和2年に設立されている。

本会議では、県農業経営課とぎふ農福連携推進センターより農福連携の施策と取り組みについて情報提供があった。同センターからは作業委託を希望する農業者と事業所のマッチングを積極的に進めてほしいと説明があった。その後、関係機関による情報・意見交換を行い、「農業者の農福連携への認識や理解が高まれば取り組みは増える可能性がある」等の意見が出された。

農業普及課は引き続き、東濃地域の関係者による情報共有と意見交換の場づくりを進め、農福連携を推進していく。



【会議の様子】